

< 翻訳 >

英語教育革新方案 政策参考資料 (韓国教育人的資源部：2006年11月)

奥 野 浩 子

はじめに

弘前大学の韓国人留学生の英語力に接したり、通算2ヶ月のソウルでの韓国語研修時に英語教育関連のテレビ放送の多さに驚いたり、書店の英語コーナーで学生たちが、あるいは親子が一生懸命に参考書や書籍を選ぶ熱気を肌で感じたりして、韓国の英語教育はどのようになっているのかに興味を持った。2006年12月、駐日韓国大使館韓国文化院図書映像資料室に、韓国の英語教育に関する書籍の有無を問い合わせたところ、韓国教育人的資源部のホームページに資料が公開されているという返事をいただいた。その資料は韓国語以外では公開されていないということであったので、このような資料を日本語に翻訳することは意義があると思い翻訳してみた。さらに、この翻訳を公開することの是非を、翻訳原稿を送って駐日大韓民国大使館に問い合わせたところ、教育官室教育官の李相鎮一等書記官から『貴重な資料になると思います』という返事を頂いた。

この資料は、A4サイズで表紙と目次と56ページの本文からなっている。韓国語はハングル表記であるが、語彙の中には漢字をハングル表記した漢字語というものがある。日本語における漢字使用とは少しずれがある場合もあるが、ほぼ韓国語の漢字語をそのまま漢字表記しても通用すると判断したものはそのまま漢字に置き換えて示してある。たとえば、この資料名の「革新方案」はそのままにし、「原語民」とは「ネイティブ・スピーカー」のことであるが「原語民」という漢字表記のままにしてある。

この資料を翻訳しながら、韓国政府の英語教育への熱意を充分に感じることができ、英語教師として反省させられる点もかなりあった。

最後に、資料の存在を教えてくださいました韓国文化院映像資料室と、翻訳のチェックをしてくださった弘前大学非常勤講師・ユン ヨンエ先生に感謝申し上げたい。

目次

1	原語民英語補助教師拡充及び募集・活用体制改善	28
2	現職英語教師再教育強化	36
3	英語教師選抜基準強化	47
4	英語教師養成課程革新	51
5	英語教育課程改善	53
6	マルチメディア電子英語学習教材開発・適用	60
7	英語没入教育推進	62
8	英語能力認証制導入	65
9	拠点初等学校英語体験学習センター構築	72
10	英語学習専用衛星ＴＶ放送、インターネットポータル構築・運営	77

1 原語民英語補助教師拡充及び募集・活用体制改善

□ 推進背景

学生たちの英語による意思疎通能力を伸ばし、英語教師に対する会話研修、英語教材開発及び英語教授法を改善する

文化交流を通じて国際理解を深め、外国人の韓国に対する理解を高める

□ 現状及び問題点

学校の正規教育課程、課外学校、英語村等全国的に原語民英語補助教師に対する需要が急増した

国家単位の公的信用がある原語民募集・活用体系が不備なため、市道教育庁・学校の急増する原語民需要に対応ができない

- 国家単位の原語民募集・活用体系であるEPIKに担当者が２名しか配置できず、原語民の募集可能人数は200人にすぎない

原語民英語補助教師募集主体別現状（'06. 8）

EPIK	教育庁	自治体	学校自体	その他
10. 7%	34. 2%	15. 2%	34%	5. 9%

市・道教育庁間の情報交換及び連携の不備

- 問題のある原語民等に対する管理体制の不備

募集・管理業務の専門家が不在

- 市・道教育庁の英語担当の奨学士が原語民募集・管理業務を担当しているが、複数の業

務を同時に担当し、また、担当が代わるため専門家が不在

教育庁(本庁及び地域庁)の原語民担当者の専攻現状('06. 8月) : 英語関連30.7%

原語民英語補助教師及び授業の質についての疑問提起

- 原語民需要の飛躍的増加に伴い、原語民の全般的な質の低下で、市・道教育庁や学校等が独自に募集した原語民補助教師の授業が期待に沿わない事例がある

市・道原語民英語補助教師の資格証所持現状 ('06. 6)

当該国の 教師資格証 (①)	TESOL/TEFL (②)	①+②	計 (1,657名 中)
137 8.3%	527 31.8%	31 1.9%	695 41.9%

原語民英語補助教師配置の地域間格差

- 原語民補助教師配置事業が2004年から地方に移譲され、教育庁自体の事業として推進されるに伴い、原語民英語補助教師の確保率が全体的に急増する反面、地域間格差が発生した

地域別配置比率(原語民数/小中高数) ('06. 5)

ソウル	釜山	大邱	仁川	光州	大田	蔚山	京畿	江原	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南	済州	計(%)
31.0	20.1	8.9	37.1	9.8	12.1	3.6	30.4	6.7	8.6	26.7	3.6	19.1	4.4	9.9	25	18.3

□ 改善方案

2010年までに、小・中・高等学校へ原語民英語補助教師を拡充する

- すべての中学校に優秀な原語民英語補助教師を配置する

1,300名 ('07) 1,850名 ('08) 2,400名 ('09) 2,900名 ('10)

原語民英語補助教師の募集・活用体制を改善する

- 体系的な、原語民英語補助教師の募集・研修・管理体制を整える
- 在外同胞や海外養子を原語民英語補助教師として積極的に活用する
- 多文化家庭の英語使用者、国内の外国人留学生、英語が流暢な韓国人の人的資源を「課外学校の英語講師」として積極的に活用する

< 参考 >

原語民英語補助教師に関連する現状

□ 教育（行政）機関配置現状（'06.4.30 現在）

区分	本庁及び地域教育庁	研修院	小	中	高	計
ソウル	8	12	224	70	57	371
釜山	0	4	34	57	20	115
大邱	1	0	14	12	5	32
仁川	0	10	47	63	35	155
光州	2	1	5	9	6	23
大田	0	4	8	10	9	31
蔚山	0	0	0	3	4	7
京畿	1	8	277	134	133	553
江原	18	6	5	3	9	41
忠北	1	1	6	21	4	33
忠南	0	0	46	118	30	194
全北	21	0	0	0	2	23
全南	0	0	56	66	40	162
慶北	0	0	3	25	13	41
慶南	0	0	49	26	12	87
済州	1	10	7	14	9	41
計	53	56	781	631	388	1,909

□ 農山漁村配置現状（'06.4.30 現在）

区分	全学校数	該当学校数	配置人員	配置比率(%)
ソウル	該 当 な し			
釜山	600	13	5	38.5
大邱	410	41	1	2.4
仁川	432	55	4	7.3
光州	274	13	1	7.7
大田	該 当 な し			
蔚山	205	50	1	2
京畿	1,911	410	132	32
江原	720	519	28	5
忠北	505	287	11	3.83
忠南	739	334	194	45
全北	758	334	0	0
全南	856	658	49	7
慶北	986	686	15	2.2
慶南	932	315	31	9.84
済州	177	81	31	38.3
総計	9,505	3,796	503	13.3

□ 等級別配置現状（'06.4.30 現在）

区分	1等級	2等級	3等級	計
ソウル	224	94	53	371
釜山	35	59	21	115
大邱	17	6	9	32
仁川	33	80	42	155
光州	12	9	2	23
大田	3	6	22	31
蔚山	1	4	2	7
京畿	232	233	88	553
江原	25	8	8	41
忠北	5	17	11	33
忠南	102	50	42	194
全北	5	16	2	23
全南	34	81	47	162
慶北	6	18	17	41
慶南	20	53	14	87
済州	19	12	10	41
計	773	746	390	1,909

□ 年齢別現状（'06.4.30 現在）

地域	20代	30代	40代	50代	60代	計
ソウル	193	144	16	14	4	371
釜山	53	43	16	3	—	115
大邱	21	8	3	—	—	32
仁川	77	46	19	12	1	155
光州	10	7	4	1	1	23
大田	22	7	—	1	1	31
蔚山	2	3	1	—	1	7
京畿	286	162	71	30	4	553
江原	13	18	4	3	3	41
忠北	23	7	—	2	1	33
忠南	59	68	45	21	1	194
全北	3	12	5	3	—	23
全南	109	33	10	8	2	162
慶北	29	10	1	1	—	41
慶南	30	31	11	15	—	87
済州	12	15	7	6	1	41
計	942	614	213	120	20	1,909

□ 出身国別現状（'06.4.30 現在）

国別	ソウル	釜山	大邱	仁川	光州	大田	蔚山	京畿	江原	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南	済州	合計
米国	156	28	12	42	9	17	3	214	17	20	58	8	34	24	27	15	684
豪州	13	14	1	8	1	—	1	36	5	2	30	3	4	2	11	2	133
英国	24	12	2	15	2	1	—	32	2	4	21	—	3	3	9	1	131
カナダ	132	53	16	56	10	10	3	199	14	6	54	11	117	9	27	20	737
NZ	23	1	1	31	1	—	—	36	1	1	29	1	4	2	6	3	140
アイル	13	4	—	3	—	—	—	13	—	—	—	—	—	1	—	—	34
南ア共	5	1	—	—	—	3	—	18	2	—	2	—	—	—	1	—	32
韓国	5	2	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	6	—	18
計	371	115	32	155	23	31	7	553	41	33	194	23	162	41	87	41	1,909

□ 住居提供現状（'06.4.30 現在）

区 分	購入	傳賃	月賃	教育庁施設	その他	計
ソウル	13	75	166	26	91	371
釜山	3	28	66	6	12	115
大邱	—	1	31	—	—	32
仁川	5	2	144	4	—	155
光州	—	4	17	—	2	23
大田	3	—	—	—	28	31
蔚山	—	—	2	—	5	7
京畿	24	210	265	19	35	553
江原	11	15	12	—	3	41
忠北	1	5	6	15	6	33
忠南	—	40	154	—	—	194
全北	—	9	10	4	—	23
全南	162	45	71	24	22	162
慶北	—	—	23	1	17	41
慶南	43	29	15	—	—	87
済州	—	—	5	36	—	41
計	265	463	987	135	221	1,909

原語民英語補助教師の招聘・活用事業（EPIK）

□ 目的

- 国際化・情報化時代に対応するため、小・中・高校生の英語による意思疎通能力を伸ばす
- 英語教師に対する会話研修
- 英語教材の開発と英語教授法の改善・普及
- 文化交流を通じて国際理解を深め、外国人の韓国への理解を高める

□ EPIK資格基準

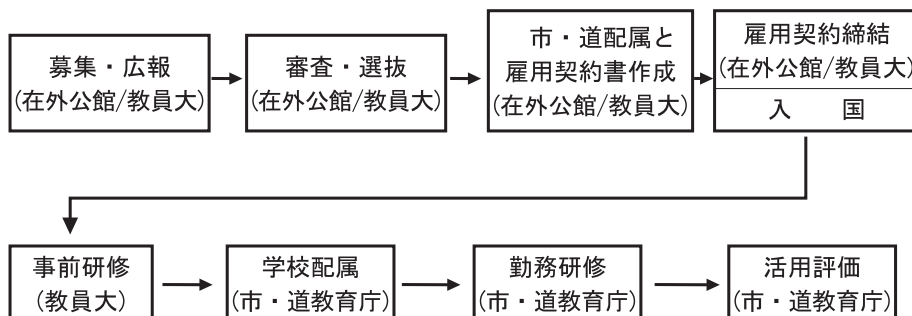
1. 共通出願資格

- ア) 英語を常用語とする6カ国（アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド）の国籍を有する者
 - 在外韓国人は、市民権と永住権所有者を含め、最小限、中学校から当該国で教育を受けた者で現地在留期間が10年以上である者
- イ) 標準英語の使用能力が優秀である者
- ウ) 韓国での生活に適應できる者
- エ) 心身ともに健康である者

2. 雇用等級別資格基準

等級	資格基準	基本月給
1+	○EPIK 1 等級原語民英語補助教師として 同一教育庁で2年連続勤務した者	250万ウォン
1	○小・中学校教師資格証を有し 公認機関で2年以上の教育経験がある者 ○100時間以上の教育課程を履修し TESOL/TEFL等の英語教育資格証を有して公認機関で2年以上の教育経験がある者 ○修士号を有し 公認機関で2年以上の教育経験がある者	230万ウォン
2	○小・中学校教師資格証を有する者 ○100時間以上の教育課程を履修し TESOL/TEFL等の英語教育証を有する者 ○修士号を有する者 ○学士号を有し 公認機関で1年以上の英語教育経験がある者	200万ウォン
3	○学士号を有する者	180万ウォン

□ 事業推進手順



□ 担当機関別役割

機関	主要担当業務	備考
教育人的資源部	・ 事業全般の基本計画立案及び指導・評価	
韓国教員大学校 総合教育研修院	・ 事業全般の具体的推進計画立案 ・ 全般的招聘事業の推進を主導する ・ 新規原語民英語補助教師の事前研修 ・ 市・道教育庁の原語民英語補助教師業務を諮問	広報物作成及び広報
大韓民国大使館 大韓民国総領事館 韓国教員大学校 総合教育研修院	・ 志願書類受付 ・ 志願者一次審査（書類審査） ・ 志願者二次審査（面接）	韓国教員大学校総合 教育研修院は国内 志願者の願書受付 及び審査
EPIK Commission (EPIK委員会)	・ 新規原語民英語補助教師の最終審査及び勤務地 決定 ・ 主要EPIK事業制度の審議と決定	・ 教育人的資源部担当官 ・ 教員大EPIK担当官 ・ 各市道教育庁EPIK 担当官
市・道教育庁	・ 原語民英語補助教師の招聘・活用事業の予算調達 ・ 原語民英語補助教師を教育庁管内の機関へ配置 ・ 原語民英語補助教師の活用及び管理	

□ 新規招聘者の市・道別配置現況

市道 年度	ソ ウル	釜 山	大 邱	仁 川	光 州	大 田	蔚 山	京 畿	江 原	忠 北	忠 南	全 北	全 南	慶 北	慶 南	済 州	EPIK	総計
96年	120	51	42	29	32	18	・	93	21	42	23	33	31	35	55	7	・	632
97年	100	41	22	28	11	14	8	69	16	20	24	38	33	44	38	5	1	508
98年	・	・	・	・	・	1	5	5	9	6	7	9	・	・	・	1	・	43
99年	2	9	1	・	6	・	3	10	3	3	7	3	8	3	・	2	・	60
00年	1	2	4	3	6	2	1	・	4	5	7	4	6	3	4	1	・	53
01年	1	3	4	2	4	1	3	5	6	6	1	6	3	5	1	2	・	53
02年	・	5	6	2	5	2	2	7	8	6	12	7	・	5	6	2	・	75
03年	・	2	9	・	7	7	3	13	4	11	7	11	・	15	5	8	・	102
04年	別途	別途	12	2	5	3	2	14	5	10	5	7	別途	26	5	8	・	104
05年	別途	3	11	25	4	8	2	15	4	14	4	5	別途	17	12	8	・	132
06年	別途	2	15	1	5	4	8	19	13	8	7	2	別途	9	11	13	・	117

多文化家庭英語使用者の放課後学校英語プログラム支援のための 教育訓練プログラム運用事例

< 全羅南道潭陽教育庁事例 >

潭陽郡で、フィリピン国籍から潭陽に帰化した6名を選び、小学校の放課後学校英語講師として支援（管内の13小学校へ配置（'05, '06）

- 2～3校に1名ずつ配置して放課後学校の英語巡回指導講師（年間120時間）として活用

研修の必要性：フィリピン系外国人女性で大卒の学力を持っているが、教職経歴なく、教授・学習指導能力が低下したり、英語の発音が標準英語の発音と異なっている

研修現状

主管	研修内容	研修時間 (実施年度)	指導講師	備考
潭陽郡庁	○英語認証評価テスト実施	8時間	潭陽郡庁指定の 大学英語教授	選抜試験実施
	○英語授業指導および 児童管理方法研修	10時間(5日) (2005年)	潭陽南小 英語教師	放課後、女性 会館で指導
潭陽 教育庁	○小学校授業奨学要員の 英語科授業および協議会参観	3回(4, 6, 9月) (2005, 2006年)	小学校英語科授業 奨学要員	公開学校
	○中学校原語民との英語科 共同授業を参観	4回(12時間) (2005, 2006年)	潭陽郡英語科共同 教師、中学校配置 原語民補助教師	英語科教授学習 指導関連講義 実施
	○JLP(全羅南道外国語教育 プログラム)原語民英語科担当 教師指導ワークショップ参加	毎週2時間 (2005年)	潭陽女子中学校 配置原語民	年間実施

② 現職英語教師再教育強化

□ 推進背景

英語教師の研修強化を通じて英語授業の内的充実を図る

- 意思疎通能力の向上および多様な教授・学習方法の習得を通じて英語教師の専門性を高め、英語教授・学習方法を革新する

英語教師の自己啓発および専門性を深めるための研修の機会をより多く提供する

英語教科に対して専門的知識および英語使用能力を向上させることができるよう、現行の研修プログラムより強力な行・財政的支援と補助が必要である

□ 改善方案

2010年以降からは、段階的に、全英語教師が英語で授業ができるように能力を向上させる

- 2007年から毎年1,000名ずつ、2015年まで総計10,000名の英語教師を対象として集中深化研修を実施する
- 6ヶ月程度の集中的な英語使用環境において英語駆使力と授業能力を培う
- 英語教師の英語能力を診断して、能力別に分けて研修を提供する

小中高英語教師数：32,482名

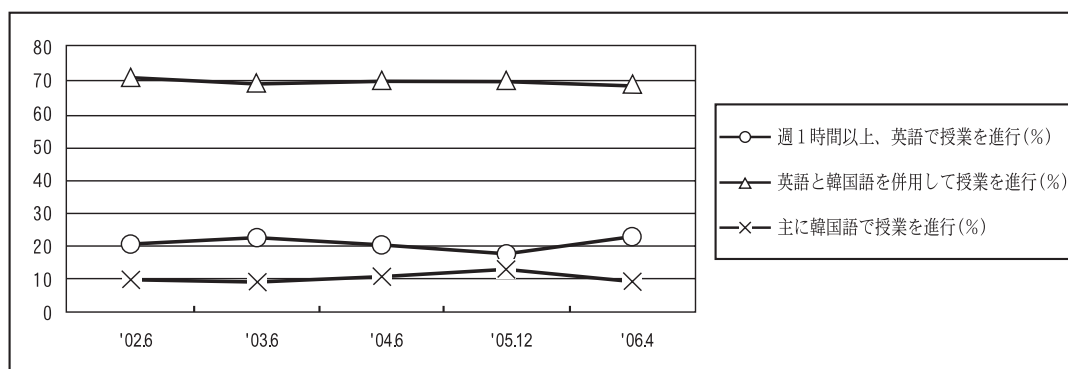
サイバー研修等、短期の職務研修を3年に最低1回は履修するように強化する

< 参考 >

英語教師英語授業現況調査結果

□ 「英語で進行する英語授業」²⁾ 実施現況（'02～'06）

区分	'02.6				'03.6				'04.6				'05.6				'06.6			
	小	中	高	計	小	中	高	計	小	中	高	計	小	中	高	計	小	中	高	計
週当1時間以上英語で授業進行(%)	16.5	28.4	25.5	19.9	17.2	32.7	32.5	22.3	16.3	27.9	24.8	19.9	15.9	21.7	18.1	17.6	28.9	25.1	18.5	22.9
英語と韓国語併用で授業進行(%)	71.6	70.6	66.7	70.6	71.4	65.8	61.7	68.7	70.8	70.1	64.4	69.4	70.1	74.6	64.2	69.5	66.4	71.7	66.4	68.3
主に韓国語で授業進行(%)	11.8	1.0	7.8	9.5	11.4	1.5	5.8	9.0	12.9	2.0	10.8	10.7	14.0	3.7	17.7	12.9	4.8	3.2	15.1	8.8



□ 英語で授業ができる英語教師現況（'06. 4）

区 分	学 校 級 別			
	小	中	高	計
週当、1時間以上英語で授業進行可能(%)	39.2	55.0	50.5	49.8
英語と韓国語併用で授業進行可能(%)	56.8	44.0	45.6	47.3
主に韓国語で授業進行(%)	4.0	1.0	3.9	2.9

²⁾ 「英語で進行する英語授業」：教授・学習に必要な基本的な意思疎通（授業進行、渦化しい文法説明等を除く内容説明等）を英語で行う等、教師・学生間の英語での意思疎通を重要視する英語授業を指す。一般的に授業の80%以上を英語で進行する授業をいう。

2006年度英語教師深化研修概要

□ 事業概要

事業目的：小中学校の英語教師の英語駆使力および英語で行う英語授業能力を高めることにより、意思疎通中心の英語教育課程運営能力を培う

研修対象：小中学校の英語担当教師

研修期間：6ヶ月（国内研修5ヶ月、国外研修1ヶ月）

□ 研修人員と所要予算

研修人員：406名

英語教師深化研修実績

03年	04年	05年	計
200名	200名	333名	733名

所要予算負担：国庫（特校）と地方費からそれぞれ50%負担が原則

研修委託機関

韓国教員大学校総合教育研修院（外国語研修部）と啓明大学校国際教育センター（'05学年度から追加）が運営

研修機関指定は、市・道教育監が教員大と啓明大のうち1ヶ所を選定して委託する。一ヶ所に片寄る場合、原語民講師、施設等を考慮して、教育部で市・道教育庁と協議して調整する。

□ 研修施行方案

1) 研修方法：国内及び国外研修

国内研修

- 『English Only Zone』による合宿研修が原則
- 教壇と会話中心の参加式教育課程編成・運用

国外研修

- 研修地域：北米・英国等の英語を常用とする先進国
- 研修期間：研修国の大学および教育研修期間等に研修を委託する

2) 研修時期および人員

区分	期 間	人 員
前期	3月～8月（6ヶ月）	203名
後期	9月～翌年2月（6ヶ月）	203名

3) 研修対象者の資格基準

毎期の研修開始基準日（前期：3月1日、後期：9月1日）において、小中学校での英語教科の指導経歴が3年以上の小中学校英語担当教師

- 意思疎通能力の向上が必要な教師を優先的に考慮する

英語教師に均等に研修機会を与えるために、６ヶ月以上の海外研修または留学経験のある者は研修対象から除外する

４）研修対象者選抜方法および選抜基準

教育人的資源部で市・道教育庁別に人員を割り当て、市・道教育監がその人員の範囲内で研修対象者を選抜する

- 市・道教育庁別の研修人員は当該教育庁の英語教師数等を勘案して決定する
選定基準
- 国家観および教職観が透徹した者
- 勤務成績が優秀な者
- 教育終了後、相当期間以上の勤務が可能である者
- 懲戒処分を受けた者は、2005年12月31日においてその処分が終了した日から１年以上経過している者

５）服務管理

研修対象者に選抜された者については、研修期間中は派遣措置とする

教育公務員法台40条第１項および教育公務員任用令第７条の３

研修期間（６ヶ月）と同等の期間を英語教育と関連する分野に服務することを義務とする

- ただし、服務義務を課することが困難な場合や服務義務に就いた後にその履行が不可能となる特別の事由がある場合には、市・道教育監が服務義務を免除することができる
(教員等の研修に関する規定第16条)

研修者に対する指導・監督、復帰命令、義務違反等に対する所要経費の返納等特別研修の施行に必要な事項については教員等の研修に関する規定で定められた通りとする

＜深化研修対象者選抜手順と基準（ソウル市の事例）＞

每期、研修開始基準（後期：９月１日）日において、英語教科指導経歴が３年以上の小中学校英語担当教師（小学校の場合、英語教科指導経歴が３年以上の担任教師あるいは教科専門担当教師）

英語教師に均等な研修機会を与える為、６ヶ月以上の海外研修もしくは留学経験者は研修対象から除外する

国家観および教職観が透徹した者

勤務成績が優秀な者

教育終了後、相当期間以上の勤務が可能である者

国外旅行に欠格事由がない者

懲戒処分を受けた者は、2005年12月31日においてその処分が終了した日から１年以上経過している者

心身とも健康な者

選抜基準要素別反映比率

反映要素	区分	細部内容	配点
語学能力	共通	ソウル大学校語学研究所の語学能力試験成績 (SNULT); 得点 x 0.3, TEPS 成績は1/10に換算した得点 x 0.3	30点
勤務成績	共通	公立: 2005年勤務成績(教育庁で記載するので空欄のままで) 私立: 2005年教職員勤務成績評定順位票提出(順位と評語を記載)勤務成績欄を透明テープで貼り付けてから教頭捺印(直送書類) 〔点數付与: [1-(順位/全体人員)] * 20	20点
教職経歴	初等	経歴5年を基準として、年0.5点加点(2006.9.1基準) * 5年未満 3点、5年以上6年未満 3.5点、19年以上 10点	10点
	中等	5年基準 年0.5点加点(5年まで1点、7年2点、23年以上10点)	
英語教科指導 経歴(初等) 担任/補職教師 経歴(中等)	初等	2001.3.1~2006.8.31の間に3~6学年を担当もしくは英語教科専門担当し英語を指導した経歴 * 3年以上4年未満: 6点、4年以上5年未満: 8点、5年以上: 10点	10点
	中等	○ 2001.3.1~2006.8.31の間の担任教師経歴 担任経歴を証明できる書類を提出(1年当たり2点、月0.167) 補職教師経歴と重複する期間は認めない	
	中等	○ 2001.3.1~2006.8.31の間の補職教師経歴 補職教師経歴を証明できる書類を提出(1年当たり2点、月0.167) 担任教師経歴と重複する期間は認めない	
研修実績	共通	2002.3.1以降 教育研修院で実施した60時間以上の英語教育関連の職務研修、大学委託研修、教師合宿研修、語学研修等の履修実績の研修課程当たり5点(国外の現場研修は除外する)	20点
英語教育 活性化 関連活動	初等	2002.3.1以降 英語教育活性化事業への参加実績 (地域教育庁主管の英語教師ワークショップの英語で進行する英語授業の模擬授業、地域教育庁主管の英語体験キャンプ指導教師および運営要員、本庁主管の英語科教授・学習資料開発・募集への参加実績、本庁主管授業方法改善研究教師英語教科入賞) *点數付与: 参加実績当たり2点	10点
	中等	2002.3.1以降 英語教育活性化事業への参加実績 (英語教師ワークショップの英語で進行する英語授業の模擬授業本庁主催英語科教授・学習資料開発・募集への参加実績、本庁および地域庁英語キャンプ指導教師および運営要員等)参加実績当たり2.5点	
計			100点

ソウル市教育庁英語担当教師職務研修事例（‘06）

□ 国内研修

1. ソウル特別市教育研修院研修

ア. 概要

区分	研修課程名	計画人員 及び対象	履修 時間	形態	期間
初等	初等原語民活用 協力授業職務研修	50 初等原語民配置校 協力教師	30	午後制	06. 09. 11～09. 20
	初等基礎英語 会話コース	80 初等教師	60	午後制	06. 04. 19～06. 07
	初等実用英語 会話コース	160 (80x2期) 初等教師	60	午後制	1期：06. 04. 20～06. 13 2期：06. 10. 09～11. 29
	初等高等英語 会話コース	80 初等教師	60	午後制	06. 10. 10～12. 05
	Movie English	160 (80x2期) 初等教師	30	午後制	1期：06. 04. 21～06. 23 2期：06. 10. 13～12. 15
	初等英語授業奨学 管理者コース	40 (初等原語民配置校長、 教監、専門職)	60	全日制	07. 01. 04～01. 17
初中等	夏季初中等英語会話 合宿コース	140 (初中等教師)	160	全日 合宿制	06. 07. 23～08. 18
中等	中等英語科 co-teaching 職務研修	100 (50x2期) 原語民配置校英語教師	30	午後制	1期：06. 04. 05～04. 18 2期：06. 09. 11～09. 22
	中等実用英語 会話職務研修	120 (40x3期) 中等英語教師、英語部 専攻資格教師	60	午後制	1期：06. 04. 19～06. 07 2期：06. 04. 20～06. 13 3期：06. 10. 09～11. 29
	中等深化コース 職務研修	40 中等英語教師、英語部 専攻資格教師	60	午後制	06. 09. 05～09. 25
	中等高級コース 職務研修	40 中等英語教師、英語部 専攻資格教師	60	午後制	06. 10. 10～12. 05
	中等管理者コース 職務研修	80 (40x2期) 校長、教監、教育専門職	60	午後制	1期：06. 06. 20～07. 11 2期：06. 12. 12～12. 21
	中等英語教師 作文能力向上 コース職務研修	80 (40x2期) 中等英語教師、英語部 専攻資格教師	32	午後制	1期：06. 04. 14～06. 16 2期：06. 09. 29～12. 08
	中等英語 評価専門性(E-learning) 遠隔研修	100 (中等英語教師)	15	全日制	06. 10. 11～10. 20
	1級正教師資格研修	120 (中等英語教師)	180	全日制	06. 12. 20以降
計		1,230			

午後制： 15：00～18：40（1日4時間）、全日制： 09：00～17：20（1日6時間）

イ. 選抜手順および資格

- 1) 初等高級コース研修は、教育研修院の実用英会話コース(既存の基本コース)履修者に優先的に機会を与える
- 2) 初等基礎英語会話コースは、研修院のコースを履修していない教師や初級水準の教師を中心に選抜する
- 3) 中等英語深化コース研修は、実用英語会話コース(既存の基本コース)履修者に、英語会話高級コースは、深化コース履修者に優先的に機会を与える

ウ. 研修対象者選抜基準

1) 共通基準

- 2年以内に同一研修の反復履修に該当しない教師
- 同一順位の場合、経歴の長い教師を優先的に選抜する

2) コース別基準

区分	研修コース名	選 抜 基 準	備考
初等	・ 初等実用英語	1 順位：英語職務研修(60時間)履修者	
	・ 初等高級英語	2 順位：初等英語指導教師、3 順位：初等教師	
	・ 初等基礎英語 会話コース	1 順位：教育研修院英語職務研修履修実績がない教師 2 順位：初等教師、3 順位：初等英語担当教師	
中等	・ 中等英語会話 深化コース	1 順位：ソウル特別市教育研修院英語会話職務研修(実用英語会話コース、旧基本コース)履修者(2002. 3. 1以降) 2 順位：中等英語科教師	
	・ 中等英語会話 高級コース	1 順位：英語会話深化コース履修者(2002. 3. 1以降) 2 順位：中等英語会話職務研修履修者	
	・ 中等 その他コース	1 順位：教育研修院英語職務研修履修実績がない教師 2 順位：2002. 03. 01以降、ソウル特別市教育研修院英語職務研修未履修者	

エ. 選抜時競争率－ 3 : 1

2. 特殊分野研修機関委託職務研修（大学委託研修）

ア. 研修概要

区分	大学名	期間	時間	履修時間
初等	高麗大学校	07. 24-08. 18/ 01. 02-01. 27	09:00:-15:45	120
	光云大学校	07. 24-08. 11/ 01. 08-01. 26	09:00-16:00	90
	国際英語 大学院大学校	07. 24-08. 11	09:30-16:30	90
	崇実大学校	07. 24-08. 11/ 01. 02-01. 22	09:00-16:00	90
	延世大学校	07. 24-08. 21/ 01. 08-02. 02	09:00-15:00	120
中等	慶熙大学校	07. 28-08. 18/ 12. 29-01. 19	09:00-16:00	90
	〃	07. 28-08. 25/ 12. 29-01. 26	09:00-16:00	100
	国際英語 大学院大学校	01. 08-01. 26	09:30-16:30	90
	西江大学校	08. 01-08. 22/ 01. 08-01. 26	09:00-16:00	91
	崇実大学校	07. 24-08. 11/ 01. 02-01-22	09:00-16:00	90

イ. 対象者選抜基準

- 1) 1 順位：2002年 3 月 1 日以降、ソウル特別市教育研修院の英語会話職務研修(60時間)を履修した者のうち特殊分野研修機関委託研修の未履修者
- 2) 2 順位：2002年 3 月 1 日以降、ソウル特別市教育研修院の英語会話職務研修(60時間)を履修した者

ウ. 対象者選抜競争率－ 1.8：1

エ. 大学別プログラム例

- 1) 国際英語大学院大学校

領域と講義課目		内 容	時数
1	教授法	EFL環境に適合する教授法理論と教室で活用できる教授資料、その活用方法を効果的な指導モデルを通して提示して、英語教師が生徒の多様な知的興味と能力を考慮しながら授業ができるような方法を提示する	9
2	リスニング	12日間、1日3時間の、聞き取り能力を向上させるための英語聴解力集中コース。レベル分けテストにより、初/中等各3等級(準中級/中級/上級)に分かれ、受講者のレベルに合わせて映画や英語ニュースを学習しながら、映画別に学習効果が高いシーンを選んで学習する。受講者は状況別の生活英語、英語のユーモア、諺などを聴いて理解し、映画の主題と示唆的なテーマについて討論することで話す力の向上も目指す	36
3	コミュニケーション	リスニングコース同様、3つのレベルで構成され、受講者は3週間1日3時間の授業を15回、合わせて45時間の授業を受ける。このコースは多様な授業資料と授業活動を利用して、受講者の全般的な意思疎通能力を向上させることを目標とする。意思疎通のための、聞く・話す・読む・書く、全領域を扱うが、特に話す能力の向上を主要な目的とする。	45
合計		教 科 課 程 別 履 修 時 間	90

2) 崇実大学校語学院

領域と講座科目		内 容	時数	備考
話す 聞く	ホームルーム/ Fun Friday	教材を基にして、文法的な面と言語の役割を中心にして英語使用能力を高める。また、視聴覚資料を用いて、聞き取り練習を集中的に行う。	45	必修
話す 聞く	イディオム 句動詞	日常生活でよく使われるイディオムと句動詞を活用して、多様な主題と状況で適切に使用できるように練習する科目で、教室では接することが難しい慣用的な表現や実用的な表現を学ぶ。	15	選択
話す 聞く	ゲームで コミュニケーション	英語の授業でのゲームの重要性を知り、教科課程の中でゲームをどのように活用できるかを学ぶ。様々なゲームを探して、様々なレベルで適用させ、役立つゲームを探せる方法を理解する。	15	選択
話す 聞く	発音 アクセント	聞く、話すを主として、受講者の発声法を上達させ、同時に、効果的な聞き取りのために、聴覚的分別力を伸ばす。	15	選択
話す 聞く 読む	読解	語彙力と理解力に重点を置く講座で、児童文学を通して英語を教える方法を学び、さらに、成人文学で練習しながら受講者が自ら、外国語能力を高められるよう援助する。	15	選択
話す 聞く	日常生活 リスニング	一般の聞き取り教材と異なり、日常生活の様々な聞き取り資料を用いて聞き取り能力の向上を目指す。日常生活の聞き取り資料を使用する長所と短所を考察し、受講者が直接、日常生活の聞き取り資料を作成する練習もする。	15	選択
話す 聞く 発表	討論	担当教授や参加受講者が関心を持つテーマを決めて、論理的で有益な討論の場を設ける。フリートーキングの時間に、建設的で挑戦的な方向で討論を展開する方法を模索し、あわせて、語彙力の向上をめざす。	15	選択
合計			教科課程別総履修時間（必修45時間＋選択45時間）	
			90	

3. 特殊分野委託職務研修(Cambridge ICELT)

ア. 期間：2006年1月16日 - 8月3日

イ. 場所：駐韓英語文化院

ウ. 対象者：12名（2名は教師トレーナー）

エ. 履修時間：150時間

オ. プログラム

- 150時間マンツーマンによる講義と支援
- 150～300時間読書、研究、授業と課題準備
- 実際の授業における教師の言語使用能力を向上させるため4種類の言語課題
- 講師による4回の授業参観と評価
- 授業と関連する4回の報告書提出
- 他の研修生の授業参観8回

カ. 対象者選抜：筆記試験とマンツーマン面接を実施

4. 初・中等英語（担当）教師合宿研修（例示）

ア. 概要

区分	場所	課程	期間	履修時間	人員	備考
夏	高麗大 鳥致院分校	英語会話	06. 07. 23～08. 18 25泊26日	160	140	研修院施行
秋	後日確定	深化	07. 1. 3～1. 26(予定) 23泊24日	156	150	委託

イ. 対象者選抜手順と基準

1) 語学能力評価による選定（1次）

- 2005年10月1日において英語授業を担当する正規の教員（初等は総ての教師が志願可能）を対象に、該当する教師の志願を受け付けて選抜する（期間制教師および講師は志願不可）
- 志願者が募集人員を超えた場合、ソウル教育研修院の職務研修の履修実績、教育経歴、英語教育活性化活動実績を考慮して、募集人員の1.5倍の人員に絞り込む（初等の場合、英語専任教師と、2001年以降3年以上の英語指導教歴を持つ教師に加算点を与える）

※ 反映要素と換算点数

反映要素	配点	換 算 点 数
教職経歴	30点	・ 2005年10月1日において、教職経歴が1年単位に1点から30点まで付与（1年未満は0点、30年以上は30点）
研修実績	50点	・ 2001年3月1日以降、本教育庁の教育研修院職務研修の1課程当たり10点付与（5課程を上限とする） ・ 統一研修課程は年間1回だけ認定する
英語教育活性化関連活動	20点	・ 2001年3月1日以降、英語教育活性化事業への参加実績当たり10点付与該当活動：英語キャンプ指導教師、英語教師ワークショップ英語授業実施および行使、インターネット英語教師室運営支援、授業資料集開発支援、合宿研修運営要員、原語民協力授業教師等
その他	加算点	・ 英語教科専任教師、3年以上英語を担当するもの +10点（初等のみ該当） * 重複する場合、一方のみ認定
計	100点	

2) 事前語学能力評価実施

- 対象者： 1次合格者
- 米国OPI(Oral Proficiency Interview：米国ACTEL 外国語教育協会主管speaking能力評価試験) 評価資格認定を取得している原語民専門講師によるインタビュー実施

3) 最終対象者選抜

- O P I 評価成績により最終的な研修対象者を選抜
- 英語の講義を聴取できるように、中級以上の意思疎通能力を備えている教師を選抜

ウ. プログラム

月日	曜日	朝食	1-3校時	昼食	4-6校時	休憩	夕食	7-8校時
		07:30~ 8:30	09:00-11:50	12:00~ 13:30	13:30-16:20	16:30~ 17:30	17:30~ 19:00	19:00-20:50
1/3	火	●	●	◎	開講式, オリエンテーション			
4	水		Teaching L/C, Culture	◎	What's your hobby?			Board Games
5	木		Teaching Grammar & Writing Skills	◎	Movie Prep. Happy New Year			Movie Night One on One
6	金		Internet Resources in lan. teaching	◎	Journal Writing Survival in Wilderness			Las Vegas Night One on One
7	土		グループ別活動	◎	Team Building Activity 1			Independent Study
8	日		グループ別活動	◎	Team Building Activity 2			Independent Study
9	月		Teaching L/C Vocabulary thru Music	◎	TV Time Prep. A Picture worth a thousand miles			Terrific TV Times One on One
10	火		Strategic interaction	◎	Movie Pre. Describe & Draw 1			Movie Night One on One
11	水		Teaching Speaking	◎	Journal Writing Fairy Tales			Survival "Lost a Sea" One on One
12	木		Teaching Writing	◎	CNN Prep. Play Doh			CNN Special Report One on One
13	金		Teaching Vocabulary	◎	OPI workshop & Practice			Board Games One on One
14	土		Weekend Activity What's cooking	◎	Home visit		●	Independent Study
15	日		Home visit	●	Home visit		●	Independent Study
16	月		Teaching Listening	◎	TV Show (Prep) In the news			Terrific Television Show One on One
17	火		Assessment	◎	Movie Night Scribe & Draw			Movie Night One on One
18	水		Teaching Large Classes	◎	Journal Writing Fairy Tales			Las Vegas Night One on One
19	木		Teaching Reading 1,2	◎	CNN Special Report Talk Show			CNN Special Report One on One
20	金		Elements of Syllabus Design	◎	Journal Writing Who did it?'			Traditional Korean Games
21	土		Field Trip	◎	Field Trip			Independent Study
22	日		グループ別活動	◎	Tournament			Independent Study
23	月		Oral Intelligibility Instruction	◎	Teaching Practicum			Terrific TV Times
24	火		Drama Based Instruction	◎	Teaching Practicum			Movie Night Exit OPI
25	水		Reflective Teaching & Observation	◎	Teaching Practicum			Team P/T Prep. Exit OPI
26	木		Team Presentation Graduation	12:40~ 13:30				

③ 英語教師選抜基準強化

□ 推進背景

学校英語教育の充実と効率性のために有能な英語教師を選抜する体制の構築

実用的な英語使用能力と教室現場での英語教科指導能力が測定できる方向に任用試験を改善

英語教科専門性に中心をおく教師選抜方法を通じ、大学等の養成機関の教育課程を変更し質的水準を高める

□ 現状と問題点

＜中学校英語教師選抜＞

中学校英語教師は、教育学と専攻に関する１次試験と、論述・面接および授業実技能力を評価する２次試験で選抜する

１次試験（専攻、80点）で英語教育と英語能力評価の比重は低い

- 英語教育37.1%、一般英語27.5%、英語学27.5%、英文学15%（14市・道の英語試験評価領域比重）

「一般英語(General English)」領域評価

英語の４技能のうち読解と作文等の英語駆使能力評価（問題形式：内容推論、細部事項、文の構造、語彙推論、対話文適切性等）

英語で授業する能力の評価はまだ整っていない

- 一部の市・道は２次試験の授業実技を韓国語で行っている
- 書く・聞く・話す能力評価の比重は低い
- １次試験の「書く」の場合、主に単答形／単問形、２次試験の論述の場合、韓国語による試験を実施
- ２次面接試験で、「聞く」「話す」を評価するが水準は比較的低い

現行の中等英語教師試験科目と配点

選考別	試験科目	出題範囲	配点	備考
1 次試験	教育学	○ 教育史、教育哲学、教育心理学、教育社会学、教育課程と評価、教育方法と教育工学、教育行政と教育経営、教師論、生活指導、教育関係法 等を含む	20	客観式 4 枝選択形 50問
	専攻	○ 教科教育学：該当教科の教授-学習指導法、評価方法、7次教育課程総論と各論に含まれる内容（30～35%出題）	80	主観式
		○ 教科内容学：該当教科の専攻内容として基本履修領域または科目（教育部告示第2000-1号（2000.1.28）で提示されている内容中心）（65～70%出題）		
	計		100	
2 次試験	論述試験	○ 教職と関連する教養 等	20～25	
	面接試験	○ 教職適性、教職観、人格、素養 等 （英語科は英語で実施）	10～30	
	実技評価	○ 教授-学習指導案作成と授業実演	10～40	
	計		50～80	

＜初等教師選抜＞

初等学校教育課程の全領域の指導力を評価することにより選抜するもので、英語授業実技能力評価の比重は高くなく、全く評価しない教育庁も多数ある。

ソウル市初等学校教師試験科目と配点（'06 年度試験要綱より抜粋）

区分	試験科目	配点	出題範囲（領域別）	備考
1 次	教育学	30点	教育学全領域（60問）	客観式 4 枝選択形
	教育課程	70点	初等学校教育課程全領域	主観式15～20問
2 次	論述	20点	初等教育教養と教育課程分野から出題	1 次試験日の評価
	一般面接	15点	教員としての適性 教職観、性格・資質 等	1 次試験合格者に実施する
	実技面接	20点	○ 英語インタビュー(10点) ○ 授業実技能力(10点)：教授・学習指導案作成	

□ 改善方案

英語論述・聞き取り評価・英語授業実技等、任用試験を強化して優秀な英語教師を選抜する（'09年任用者から施行）

< 参考 >

英語科専攻試験および任用試験関連設問調査分析³⁾

< 英語科専攻試験分析 >

□ 任用試験の領域別分布（ソウル、仁川を除く14市・道）

配点（出題数）[%]

学年度	一般英語	英語教育	英語学	英文化	総計
2002	24 (7) [34. 3]	28 (7) [40. 0]	18 (5) [25. 7]	0 (0) [0. 0]	70 (19)
2003	29 (7) [41. 4]	21 (7) [30. 0]	14 (3) [20. 0]	6 (2) [8. 6]	70 (19)
2004	39 (11) [55. 7]	13 (4) [18. 6]	14 (4) [20. 0]	4 (1) [5. 7]	70 (20)
2005	24 (9) [30. 0]	23 (7) [28. 8]	26 (7) [32. 5]	7 (2) [8. 8]	80 (25)
2006	22 (7) [27. 5]	24 (7) [30. 0]	22 (7) [27. 5]	12 (3) [15. 0]	80 (24)
平均	[37. 0%]	[37. 1%]	[25. 9%]	[7. 6%]	

□ 任用試験の領域別分布（ソウル（仁川*））

配点（出題数）[%]

学年度	一般英語	英語教育	英語学	英文化	総計
2002	27 (6) [38. 6]	28 (7) [40. 0]	11 (3) [15. 7]	4 (1) [5. 7]	70 (17)
2003	22 (5) [31. 4]	27 (6) [38. 6]	12 (3) [17. 1]	9 (2) [12. 9]	70 (16)
2004	26 (6) [37. 1]	26 (5) [37. 1]	12 (3) [17. 1]	6 (1) [8. 6]	70 (15)
2005	26 (7) [32. 5]	26 (11) [32. 5]	16 (6) [20. 0]	12 (4) [15. 0]	80 (28)
2006	19 (4) [23. 8]	30 (9) [37. 5]	19 (6) [23. 8]	12 (4) [15. 0]	80 (23)
平均	[32. 7%]	[37. 1%]	[18. 7%]	[11. 4%]	

* 仁川は2004年度からソウルと合同施行

< 英語科任用試験（中等）関連設問調査分析 >

□ 英語教師として必要な資質

区分	師大教授	師大学生	現職教師	英語専門職	試験準備生
英語使用能力	53. 9 (%)	37. 3 (%)	32. 4 (%)	33. 3 (%)	44. 8 (%)
教科課程専門性	9. 2	11. 3	10. 2	8. 3	8. 6
授業/学生管理能力	5. 3	13. 5	19. 4	16. 7	1. 7
教授法知識	0. 0	1. 0	1. 9	0. 0	1. 7
教育者資質	25. 0	30. 5	36. 1	38. 9	43. 1

³⁾ キムジヌアン他(2006)、教員任用試験標準化方案：中等英語任用試験、韓国英語教育学会学術大会発表資料 / チョンピョンマン他(2006)、初・中等英語教育現状分析から再引用

<英語教師の必須要件（米国英語教育者協議会（TESOL）>

学生の文化的背景を理解すること
 堪能な英語駆使能力を兼備すること
 外国語と外国文化の学習経験を有すること
 言語の本質（英語の構造と発達史および英語使用圏の文化等）を理解していること
 言語習得理論を理解していること
 英語指導経験による言語教育原理を理解し適用できること
 学生の言語評価、教材評価理論および技法を理解していること
 他の文化圏の生活様式の理解と影響

□ 英語の流暢性と任用試験の関連性

区分	師大教授	師大学生	現職教師	英語専門職	試験準備生
かなり関連がある	31.6 (%)	41.5 (%)	35.2 (%)	8.3 (%)	46.6 (%)
普通である	42.1	41.5	49.1	61.1	44.8
関連はない	21.1	12.2	13.0	25.0	6.9
あまり関連がない	1.3	2.6	0.9	2.8	1.7
よくわからない	2.6	1.9	1.9	2.8	0

□ 英語科教育課程の適合性

区分	師大教授	師大学生	現職教師	英語専門職	試験準備生
かなり関連がある	34.2 (%)	12.5 (%)	10.2 (%)	5.6 (%)	10.3 (%)
普通である	53.9	56.9	50.9	69.4	55.2
関連はない	6.6	22.5	35.2	13.9	13.8
あまり関連がない	2.6	7.1	2.8	8.3	17.2
よくわからない	2.6	1.0	0.9	2.8	3.4

□ 専攻試験領域別比率の提案

区分	一般英語	英語学	英語教育	英文化
10%以下	2.7 (%)	32.6 (%)	7.0 (%)	66.9 (%)
11-20%	11.2	45.1	14.5	26.0
21-30%	33.6	20.8	42.3	6.6
31-40%	22.4	1.1	26.0	0.5
41-50%	18.4	0.4	8.6	0
50%以上	11.7	0	1.6	0

□ 任用試験と英語教育と教科課程の関連性

区分	師大教授	師大学生	現職教師	英語専門職	試験準備生
かなり関連がある	1 (1.3%)	8 (2.6%)	4 (3.7%)	1 (2.8%)	3 (5.2%)
普通である	26 (34.2)	118 (37.3)	44 (40.7)	22 (61.1)	25 (43.1)
関連はない	28 (36.8)	105 (33.4)	42 (38.9)	11 (30.6)	17 (29.3)
あまり関連がない	16 (21.1)	33 (10.6)	8 (7.4)	2 (5.6)	3 (5.2)
よくわからない	5 (6.6)	51 (16.1)	10 (9.3)	0 (0.0)	10 (17.2)
計	76 (100.0)	315 (100.0)	108 (100.0)	36 (100.0)	58 (100.0)

4 英語教師養成課程革新

□ 推進背景

英語教育の最前線と関連しない教師養成教育課程と現場との適合性を高める必要がある
英語教科指導能力および英語駆使能力が秀でている予備英語教師の養成・排出のために教育課程を改変する
優秀な教師を確保するために英語教師養成機関を革新し誘導する

□ 現況および問題点

<師範大英語教育科>

英語駆使力、英語教授方法よりは英語学理論、英米文学論等、英語英文学科の教育課程と類似している

全国32師範大学英語教育科の教育課程分析の結果、英文学(30%)、英語学(22%)、英語技能科目(24%)、英語教育科目(23%)の順

米国TESOL課程

- ・資格証プログラム課程：英語教育(56.0%)、英語学(33.1%)、英文学(2.2%)
- ・学士学位課程：英語教育(40.8%)、英語学(42.2%)、英文学(3.2%)

英語教育科の教科目授業も英語で授業を行うよりは、未だに韓国語による授業の比重が大きい実情で「英語で授業する英語教師」養成に足かせ

<教育大英語深化課程>

初等教師が英語教科を指導する現実には合わせると、英語科目の共通履修時間は絶対的に不足している

深化課程履修時間も不足している実情である

英語科目履修現況('06, ソウル教育大学校)

区分	課程	教育課程領域	履修学点数	計
共通(全学生履修)	教養課程	英語技能科目	6学点	10学点
	教科教育	英語教育科目	4学点	
専攻選択	英語深化課程	英語技能科目	2学点	20学点
		英語教育科目	14学点	
		英語学科目	2学点	
		英文学科目	2学点	

□ 改善方案

英語教師養成課程を革新するために「英語教師養成課程評価認定制」を導入('09年)

- 教育大学の英語教育課程を強化し、向こう5年以降から排出する、すべての初等教師は原語民なしでも良質な英語授業ができるよう推進する

< 参考 >

師(範)大・教(育)大英語教育学科教科目分析

□ 師範大学英語教育学科

(キムジヌアン, '06)

区分	専攻 科目数	英語技能 科目	英語教育 科目	英語学 科目	英文学 科目	英米文化 科目
総計	1,095	265	250	245	289	33
平均	34.2	8.3	7.8	7.7	9.0	1.0
比率	100%	24.2%	22.9%	22.4%	26.4%	3.0%

調査対象 (32校) : 13国立大と19私立大

□ 教育大学英語教育学科深化課程

(韓国教育課程評価院, '06)

区分	全体	英語技能 科目	英語教育 科目	英語学 科目	英文学 科目	英米文化 科目
科目数	106	20	53	23	7	3
比率	100%	18.9%	50%	21.7%	6.6%	2.8%

調査対象 (12校) : 11教育大と教員大初等英語科

⑤ 英語教育課程改善

□ 推進背景

1997年に導入された初等英語教育（3～6学年）が10年経過したことに伴い、保護者・生徒の英語教育需要等の与件変化を考慮し、1，2学年に英語教育を拡大する方策を模索してきた

- 研究学校を通じた早期英語教育の効果性と初等学校1，2学年の英語教育導入の妥当性を検証してきた
- 韓国語教育の実態および私教育に熱中する影響等、関連する争点を実証的に検証し分析してきた

初等学校の英語教育の実効性を確保するため、3～6学年の授業実施の拡大の検討と、このための研究学校を推進

□ 現況と問題点

英語教育開始初期段階で私教育に頼ることに伴い、生徒の地域格差が拡大している
地域別初等1，2学年児童の英語学習経験

地域	英語学習経験あり	英語学習経験なし
広域都市	72.91	27.09
中小都市	75.91	24.09
郡邑	65.29	34.41

子女の英語私教育経験現況('05, パクヤグ)

地域	子女の英語私教育 経験あり	子女の英語私教育 経験なし
広域都市	74.24	25.76
中小都市	74.39	25.61
郡邑	61.97	38.03

英語教育の実効性の面で不十分な初等学校の英語週当たり時数

- 外国語学習において言語入力の量と強度が重要
- わが国の初等学校の英語学習時数は他国に比べ、相対的に少ない <別添>を参照

□ 改善方案

初等1，2学年に英語教育を導入、授業時数の拡大等、教育課程改善の研究
英語教育研究学校50校運営('06. 9～'08. 8)

< 参考 >

英語教育導入時期と授業時数海外事例

□ 国別英語導入時期現況

国	開始学年	児童年齢	授業時数	正規・ 非正規	指導教師	英語の 性格
中国	初等 3 学年	8 歳	105時間(週 3 時間×35週)	正規	担任教師 専任教師	3 外国語 (英・日・露) から 1 選択
(上海)	初等 1 学年	6 歳	96時間(週 3 時間×32週)	正規	担任教師 専任教師	第一外国語
台湾	初等 3 学年	9 歳	40時間 (週 2 時間×20週)	正規	専任教師 講師	第一外国語
日本	中学校 1 年	12歳	105時間(週 3 時間×35週)	正規	専任教師	外国語 選択科目
香港	初等 1 学年	6 歳	全体授業時間の17%~21%	正規	担任教師 専任教師	公用語
マレーシア	初等 1 学年	8 歳	116時間(週3.5時間×34週)	正規	専任教師	第一外国語
ベトナム	6 学年(中 1)	11歳	70時間(週 2 時間×35週)	正規	専任教師	第一外国語
インドネシア	初等 4 学年	10歳	68時間(週 2 時間×34週)	非正規	専任教師	第一外国語
パキスタン	初等 1 学年	5 歳	420時間	正規	専任教師	公用語
インド	初等 1 学年	6 歳	80時間	正規	担任教師	公用語
ロシア連邦	初等 2 学年	8 歳	68時間(週 2 時間)	正規	担任教師	第一外国語 (英語、独語、 仏語から選択)
ドイツ	初等 3 学年	9 歳	80時間(週 2 時間×40週)	正規	担任教師	第一外国語
フランス	初等 3 学年	8 歳	54 - 72時間 (週1.5-2 時間×36週)	正規	担任 英語担当	第一外国語
スウェーデン	初等 3 学年	8 ~ 9 歳	週1.5時間×36週	正規	原語民 担任教師 専任教師	第一外国語
ノルウェー	初等 1 学年	6 歳	437時間以上	正規	担任教師	第一外国語
スペイン	幼稚園	5 歳	35時間	正規	専任教師	第一外国語
オーストリア	初等 1 学年	6 歳	36時間(週 1 時間×36週)	非正規	担任教師	第一外国語
ブラジル	初等 5 学年	11歳	80時間(週 2 時間×40週)	非正規	専任教師	第二外国語
アルゼンチン	初等 4 学年	9歳~10歳	144時間(週 4 時間×36週)	正規(英語、 ポルトガル語 から選択)	英語専攻 教師	第一外国語
メキシコ	7 学年	13歳	週 9 時間	正規	専任教師 講師	第一外国語
トルコ	初等 4 学年	9 歳	72時間	正規	専任教師	第一外国語
エジプト	7 学年(国立)	12歳	76時間	正規	エジプト人	第一外国語
	初等 1 学年 (私立)	6 歳	190時間	正規	エジプト人 少数の私立 では原語民 教師	第一外国語
イスラエル	初等 1 学年	満 6 歳	34時間	正規	英語専門 教師	第一外国語

* 「第一外国語」とは、学習外国語のうち最も重要な外国語を指す

* 「公用語」とは、母国語とともに意思疎通手段として使用される言語を指す

□ 主要国の英語授業時数現況

国名	学校	学年	授業時数	授業時間	備考
韓国	初等学校	3 ～ 4 学年	34 (週1時間 × 34週)	40分	
		5 ～ 6 学年	69 (週 2 時間 × 34週)		
	中学校	1 ～ 2 学年	102 (週3時間 × 34週)	45分	
		3学年	136 (週4時間 × 34週)		
	高等学校	1 学年	136 (週4時間 × 34週)	50分	
		2 ～ 3 学年	136 (週4時間 × 34週)		
中国	小学校	1 ～ 2 学年	75～105時間 (週2～3時間 × 35週)	40～45分	・ 地域により小学 5 ～ 6 年、 初等中学 3 ～ 4 年で運用 ・ 教育部指針は小学 3 年から 外国語教育、北京は' 04年 9 月から 1 学年から外国語 教育
		3 ～ 6 学年	105時間 (週3時間 × 35週)		
	初級中学 (中学校)	1 ～ 3 学年	140時間 (週4時間 × 35週)	40～45分	
	高級中学 (高等学校)	1 ～ 2 学年	140時間 (週4時間 × 35週)	45分	
		3 学年	104時間 (週4時間 × 26週)		
中国 (上海)	小学校	1 ～ 5 学年	96時間 (週3時間 × 32週)	35分	・ 初級中学 1 学年は中学 予備クラス
	初級中学 (中学校)	1 学年	165時間 (週5時間 × 33週)	40分	
		2 ～ 4 学年	140時間 (週4時間 × 35週)	40分	
	高級中学 (高等学校)	1 ～ 2 学年	140～175時間 (週4～5時間 × 35週)	45分	
		3 学年	175時間 (週5時間 × 35週)		
台湾	初等学校	3 ～ 6 学年	40時間 (週2時間 × 20週)	40分	教育部が指定した週4～6時間を 学校の裁量で決定する 1時間は1学点とし、1学点＝18 校時に換算
	中学校	1 ～ 3 学年	80～120時間 (週4～ 6 時間 × 20週)	50分	
	高等学校	1 ～ 3 学年	84時間 (週4時間 × 21週)	50分	
日本	小学校	3 ～ 6 学年	・ 英語教科目なし ・ 総合学習の時間を活用して 英語教育をする場合もある (校長が決定する)	45分	2005年、小学校全体の61.7% が基礎英会話を週1時間程度 運用
	中学校	1 ～ 3 学年	105時間 (週3時間 × 35週)	50分	
	高等学校	1 ～ 3 学年	105時間 (週3時間 × 35週)	50分	英語必修の場合

マレーシア	初等学校	1～3 学年	116時間(週3.5時間×34週)	45分	
		4～6 学年	136時間(週4時間×34週)	45分	
	中等学校	1～3 学年	116時間(週3.5時間×34週)	45分	
		4～5 学年	116時間(週3.5時間×34週)	45分	
ベトナム	初等学校	1～5 学年	70時間(週2時間×35週)	45分	
	中学校	6～9 学年	105時間(週3時間×35週)	45分	
	高等学校	10～12 学年	105時間(週3時間×35週)	45分	
インドネシア	初等学校	4～6 学年	68時間(週1回2時間×34週)	40分	初等英語は選択科目
	中学校	1～3 学年	160時間(週2回4時間×40週)	45分	
	高等学校	1 学年	160時間(週2回4時間×40週)	45分	
		2～3 学年	160～240時間 (週2/3回4/6時間×40週)	45分	
インド	初等課程	1～5 学年	80～100時間	30～40分	週授業時数5～6回
	上位初等課程	6～8 学年	120～140時間	40～45分	週授業時数5～6回
	中等課程	8～10 学年	120～140時間	40～45分	週授業時数5～6回
	上位中等課程	11～12 学年	140時間	40～45分	週授業時数5～6回
フランス	初等学校	1～2 学年	36～72時間 (週1～2時間×36週)	55分	地方語選択可能
		3～5 学年	54～72時間 (週1～1.5～2時間×36週)	55分	
	中学校	6 学年	144時間(週4時間×36週)	55分	
		7～8 学年	108～144時間 (週3～4時間×36週)	55分	
		9 学年	108時間(週3時間×36週)	55分	
	高等学校	10 学年	72～108時間 (週2～3時間×36週)	55分	
		11～12 学年	72～126時間 (週2～3.5時間×36週)	55分	
スウェーデン	初・中等学校	3～9 学年	総480時間 (週1.8時間×36週)	60分	・ 学年別の規定なし ・ 卒業時まで定められた授業時数の履修を規定
	高等学校	1～3 学年	最低100時間 (週時間×36週) 内外	60分	・ 学年別の規定なく、卒業時まで定められた授業時数の履修を規定 ・ 100時間は必修履修時間
ノルウェー	初等学校	1～7 学年	総437時間以上	60分	
	中等学校	8～10 学年	総304時間以上	60分	
	高等学校 (大学進学課程)	1 学年	187時間以上	60分	・ 政府は最低授業時数のみ決定し、実際の授業時数と週時間配分は学校裁量
		2 学年	英語選択科目	60分	
	高等学校 (職業教育課程)	1 学年	112時間以上	60分	
		2 学年	75時間以上	60分	

□ 各国の英語(外国語)教育課程比較

(韓国教育課程評価院、'05)

区分	アメリカ (マサチューセッツ州)	イギリス	ハンガリー	イスラエル
哲学的 基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学的教育 ・ 自律的教育 ・ 必要とするものの 選択権を強調 ・ 教育の義務性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合性重視 ・ 段階性重視 ・ 情報技術重視 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他国の文化に対する 認識 ・ 世界に対する好奇心 奨励 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な意思疎通 手段として外国語 教育 ・ 教育・文化的な価値 の認識 ・ 知的能力・洞察力の 開発
教育課程 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意思疎通能力の 熟達 ・ 教育の継続性を 強調 ・ 学習者中心 ・ 目標語の文化に 関する経験 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 能力別学習 ・ 言語技能の統合的 運用 ・ 読解力重視 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際語としての 英語教育 ・ 実用的言語技術の 育成 ・ 独自の学習技術の 開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意思疎通能力の 熟達 ・ 意思疎通のための 文法能力を養成
教育課程 領域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意思疎通領域 ・ 文化領域 ・ 他教科と関連する 領域 ・ 共同体への参加 領域 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 言語 4 技能： 聞く・話す・読む・書く 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 言語 6 技術領域： 聞く、話す、読む、 書く、語彙、 文化/文法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 言語 5 技能： 発音、聞く、話す、 読む、書く
達成水準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 段階区分 - Pre K-4 学年 - 5-8 学年 - 9-10 学年 - 11-12 学年 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9 段階の水準 ・ 8 段階の基本水準 ・ 1 つの優秀水準 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 段階 - 6 学年末 - 8 学年末 - 10 学年末 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 段階 - 初等学校 4-6 - 中間学校 7-9 - 上級学校 10-12
教育課程 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意思疎通技能の 学習 ・ 目標語の文化の 特徴の理解 ・ 他の教科と関連する 地域の共同体行事 への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標語での意思 疎通 ・ 言語技能の熟達 ・ 目標語の文化の 理解 ・ 多様な経験の機会 を活かす 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概念-機能的な 意思疎通のための 内容 ・ 個人別、地域別の 特徴を考慮した 融通の利く教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習不振児のため 特別な教育 ・ 英語での意思疎通 ・ 正確を期するための 文法教育

区分	オーストラリア	シンガポール	日本	中国
哲学的 基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・水準別学習 ・統合的教育 ・メディア利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・国家の統合性を強調 ・国際語としての英語の機能を強調 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際社会での地位の確立 ・言語使用能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・道具としての機能重視、現実性重視 ・個性と多様性を追求 ・自立性重視
教育課程 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・意思疎通能力の養成 ・学習者中心 ・実生活での言語使用を強調 ・実用的な文章読解を強調 	<ul style="list-style-type: none"> ・実的な意思疎通能力の向上 ・他教科との連係性を重視 	<ul style="list-style-type: none"> ・意思疎通能力の向上 ・文化的理解 ・意思疎通に対する積極的態度の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・意思疎通能力の向上 ・現代社会との連係性を強調 ・多様化した教育 ・水準別教育 ・総合的な教育
教育課程 領域	<ul style="list-style-type: none"> ・言語3技能：聞く及び話す、読む、書く 	<ul style="list-style-type: none"> ・言語4技能：聞く、話す、読む、書く 	<ul style="list-style-type: none"> ・言語4技能：聞く、話す、読む、書く 	<ul style="list-style-type: none"> ・言語4技能：聞く、話す、読む、書く
達成水準	<ul style="list-style-type: none"> ・7段階 	<ul style="list-style-type: none"> ・3段階 - 初等学校 1-6 - 中学教育 - 中学後教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・水準区分の準拠を提示していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・水準：区分準拠が特別に提示されない
教育課程 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、家族、学校の状況別言語使用の特徴技術 ・談話形態の連続性を提示 ・多様な目的に合致する実用的な??を提示 ・目的に沿った作文学習 ・教師に融通性を与える 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的関係の成立、情報交換、感情/態度の表現、勧告/説得のための意思疎通技能の熟達 ・多様な思考能力の開発 ・言語と文化の関係認識 	<ul style="list-style-type: none"> ・意思疎通活動重視 ・学校別の特徴を強調 ・活動/技能を中心とする構成 	<ul style="list-style-type: none"> ・1級/2級の学習者に従って内容を陳述 ・探求、研究、活動を強調 ・生活中心の実践学習 ・段階別教育

□ 初等学校の年間授業時間比較

(韓国教育課程評価院)

国	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
韓国	553	567	657	657	725	725
中国	769	798	855	855	855	855
日本	587	630	683	709	709	709
フィンランド	542	542	656	656	684	684

⑥ マルチメディア電子英語学習教材の開発・適用

□ 推進背景

さまざまな情報化機器媒体を利用して英語教科を教授・学習することができる教材を開発・普及し、正規の授業時間に補充・深化資料として活用する

「放課後学校」英語プログラムで使用できる電子教材を開発・普及し、既存の教材の機能的限界を補充することで学生たちの英語使用能力を高める

水準別学習ができるように教材を開発することで、学習興味を高め学習効果を上げる

外国で開発された教材にのみ依存するのではなく、国内で開発された教材を普及させることで社会的経費の削減する

□ 現況

初等「放課後学校」運営プログラム('06.6)

コンピュータ	音楽関係	美術関係	体育関係	英語関係	国語関係	科学関係
9,186 (18.4%)	7,922 (15.8%)	7,159 (14.3%)	5,247 (10.5%)	4,718 (9.4%)	3,863 (7.7%)	3,536 (7.1%)

中学校「放課後学校」運営プログラム('06.6)

英語関係	数学関係	体育関係	国語関係	音楽関係	科学関係	コンピュータ
4,643 (15.6%)	3,746 (12.6%)	3,281 (11.0%)	3,210 (10.8%)	3,065 (10.3%)	2,175 (7.3%)	1,836 (6.2%)

初等 1, 2 学年裁量活動と放課後教育時間活用の英語教材

- Let's Go, Gogo Loves English, Fun Fun English, Phonetics, EBS教材および学校独自の教材等

□ 推進内容

マルチメディア電子英語学習教材を開発するなど良質な英語教科書・教材を普及させる

< 参考 >

英語教科書関連参考資料

□ 第7次初等英語教科書の種類と執筆陣

区 分		3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
教科書種類		国定 1 種	国定 1 種	国定 1 種	国定 1 種
執筆人数		14	14	18	15
執筆者国籍	韓国人	14 (100%)	14 (100%)	18 (100%)	15 (100%)
	外国人	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
執筆者職位	教授	7 (50%)	7 (50%)	5 (27. 8%)	4 (33. 3%)
	教師	4 (28. 6%)	4 (28. 6%)	11 (61. 1%)	9 (60%)
	研究員	3 (21. 4%)	3 (21. 4%)	2 (11. 1%)	2 (13. 3%)

□ 外国の教科書制度

国	検認定	内 容
アメリカ	認定制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間出版社が教科書を編纂。州教育部が一定の手続きを経て教科書として認定してから目録に記載される ・ 教科書審議採択検査の公開 ・ 多様性の為に教育課程に合致しない図書、翻訳書を認定（ほぼ30%）
ドイツ	検定制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育課程等は教育法に基づく ・ 合格冊数は無制限 ・ ヘッセン州は州教育部が指針と教育課程必須要件を充足する教科書に対し承認
フランス	自由発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教科書は授業用資料として発行する図書の一種類 ・ 出版社が自由発行。自由競争体制 ・ 国は概括的な方向のみ公表。教科書の執筆/採択/供給に関与しない
日本	検定制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 韓国と類似した検定制 ・ 民間出版社の専門性を基礎として審査手順と基準を簡素化する趨勢 ・ 教科書採択過程に民間人の参与が拡大

7 英語没入教育⁴⁾の推進

□ 推進背景

済州国際自由都市や経済自由区域等の国際的な労働力需要の充足と外国企業進出の基盤を構築する

□ 現況と問題点

済州国際自由都市や経済自由区域等に必要な国際的な労働力を排出し、外国人の生活環境改善のための支援基盤を助成する必要

- 済州国際自由都市('02)、仁川、釜山・鎮海、光陽湾圏経済自由区域('03)指定
国内英語没入教育⁴⁾は、一部の私立初等学校、帰国学生班等に適用されているが、体系的な研究や支援は不備

事例：ソウルヨンフン小、ソウル教大付属小、帰国学生班等

□ 改善方法

済州国際自由都市、経済特区、外国語教育特区内の小・中等学校で、数学・科学等を英語で授業する方法を段階的に推進する

数学・科学の教材開発('07)、研究学校運営('08～'09)

⁴ 英語没入教育(English Immersion Education)：正規の教科内容を英語を使用して学習することで教科目の内容と英語を同時に自然に習得しようとする教授・学習方法

< 参考 >

国内外の英語没入教育事例

□ 国外の事例

‘63年カナダで始められ、03年現在、世界11カ国400余の学校で外国語没入教育プログラムが適用されている。

例) オーストラリア、フィンランド、ハンガリー、スペイン、南アフリカ共和国、香港、日本等

○ シンガポール

- 『早期全面没入教育プログラム』(early total immersion program)実施
国家的次元で英語を主要な教育の媒体語として導入(’87)
- 託児所(3歳以下)と幼稚園(4～6歳)から英語で教育
- 第2言語(中国語、マレイ語、タマル語)教師を除くすべての教師は英語で授業

○ 日本

- Katho 小学校(私立)で『早期部分没入教育プログラム』実施(’97～)
- 生徒は入学後一般課程と没入教育課程の中から選択
総12学級：一般課程6学級、没入課程6学級
- 小学1～3学年では、日本語を除く2/3程度の授業を英語で行い、小学4～6学年では、国語・社会・音楽・体育・工作を除く1/2程度の授業を英語で行う

□ 国内事例

○ ヨンフン初等学校(私立)

- ’96年から初等1学年を対象に、英語没入教育プログラムを導入し、’02年から全学年に拡大施行中
- 国語、道徳を除き、数学、科学、社会等の教科に没入教育プログラムを適用
- 学級を2チームに分け、1チームは韓国語で授業し、他のチームは英語で授業を行い、学級は2担任制で運営

外国語教育特区の現況

特区名称	特化事業内容	適用規則特例
全南順天 国際化教育特区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英語学習センター事業 ・ 外国人教員・講師採用 ・ 英語体験学習場 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校や住民自治センターに外国人外国語教師を任用特例 ・ 在留期間の延長や査証発給手続きの簡素化
慶南昌寧 外国語教育特区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校外国人教師の配置 ・ 英語体験キャンプ運営 ・ サイバー外国語学習センター運営 ・ 教育条件改善事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校に外国人教師任用 ・ 在留期間の延長や査証発給手続きの簡素化
仁川西区 外国語教育特区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校外国語教育の強化 ・ 英語村運営 ・ サイバー外国語学習センター運営 ・ 最上級クラスやエリート教育の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人教員及び講師任用特例 ・ 外国人教員の在留期間延長（2→3年）及び査証発給手続きの簡素化特例
京畿軍浦 青少年教育特区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年教育支援制度確立事業 ・ 外国語教育強化事業 ・ 青少年教育プログラムの拡大及び支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人教員及び講師任用特例 ・ 外国人教員の在留期間延長（2→3年）及び査証発給手続きの簡素化特例 ・ 道路通行制限特例 ・ 屋外広告物表示・設置基準特例
慶南居昌 外国語教育特区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校英語教育の強化 ・ コチャン英語キャンプ運営 ・ 郡民英語学習センター運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人教師及び講師任用特例 ・ 外国人教員の在留期間延長（2→3年）及び査証発給手続きの簡素化特例
慶南金海 生涯教育特区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校英語教育の強化 ・ 生涯教育強化事業 ・ 青少年公開広場祭り運営 ・ その他付帯事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人教師及び講師任用特例 ・ 外国人教員の在留期間延長（2→3年）及び査証発給手続きの簡素化特例 ・ 道路通行制限特例
全南谷城 21世紀農村教育 先進化特区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育環境改善支援事業 ・ 外国語教育強化事業 ・ サイバー学習センター運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人教師及び講師任用特例 ・ 外国人教員の在留期間延長（2→3年）及び査証発給手続きの簡素化

8 英語能力認証制の導入

□ 推進背景

大入修能や学校での英語試験は、読む・聞く技能を中心に評価することに伴い、話す・書く等の表現技能の教育がおろそかにされるという現象が発生

学校教育課程に沿って英語の4技能を等しく学習することができるような環境を整える必要

□ 目的

英語の4技能である、話す・聞く・読む・書くの均衡がとれた教授・学習を導入する

□ 主要内容

学年別達成水準による「英語能力認証制」導入

- 教育課程と連係した、話す・聞く・書く等の実用英語能力認証試験を開発し、希望する小・中等学生を対象に運営
 - 教師の研修等、公的目的の成人対象の英語評価試験の運営を検討
 - 英語能力認証制、学校の英語評価を支援するために、韓国教育課程評価院に専門担当部署を設置・運営の後、別の機関として分離を推進する
- 推進体制の構築('07) 評価手段の開発と試行('07～'08) 本格適用('09以降)

□ 期待される効果

英語教育課程の正常運営を支援し生徒の偏らない英語能力の向上を促す

教師の、話す・書く授業能力の向上を促し、生徒の英語評価の対する需要に積極的に対応できる

< 参考 >

国内で施行されている英語評価手段の現況

□ 海外の英語評価手段

試験種類	開発機関	国内施行機関	特徴
TOEIC (Test of English for International Communication)	ETS	(財)国際交流振興会 YBM時事英語社	英語を母国語としない者を対象に、言語本来の機能である'communication'能力に中心をおき、日常生活や国際業務等に必要の実用英語能力を評価する試験
TOEFL (Test of English as a Foreign Language)	ETS	韓米教育委員団	英語を母国語としない者が、アメリカ、カナダ、オーストラリア等の英語使用圏の国の大学や大学院等に入学しようとする場合に受験しなければならない英語使用能力試験
G-TELP (General tests of English Proficiency)	サンディエゴ 州立大 国際教育院	G-TELPコリア	日常生活と関係がある、話す・読む・聞く・文法・語彙を測定するための記述試験
IELTS (International English Language Testing System)	UCLES (ケンブリッジ 大学 地方試験 システム)	駐韓英国文化院	イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ等英連邦の国の高等教育機関(大学大学院等)や職業教育機関への入学や、移民等のために必要な試験
TES (Test of Spoken English)	ETS	ETS	非英語圏の国に居住する者の、会話能力を評価する試験

□ 国内の英語評価手段

試験種類	開発機関	国内施行機関	特徴
TEPS (Test of English Proficiency developed by Seoul National University)	ソウル大学校 語学研究所	ソウル大学校 発展基金財団 TEPS 管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 話す、書く、はない ・ 聴解能力中心 (印刷された問題用紙は配布されない) ・ 韓国人が犯しやすい英語の誤用を考慮 ・ 注文生産が可能 ・ 絶対評価試験 ・ 細分化された成績票 - 弱点が簡単にチェックできる
ESPT (English Speaking Proficiency Test)	江南大学校 語学院	(株) イエスピティ 評価アカデミー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英語駆使能力をインタビュー形式を通して測定 (口頭評価) ・ 英語を活用しての業務遂行能力評価に焦点 (言語の瞬発力を診断) ・ 自己紹介、絵の描写、理解力、文法、自己役割、同時通訳等を評価
FLEX (Foreign Language Examination)	韓国外国語 大学校	韓国外大 外国語研修 評価院	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実質的な英語使用能力を測定 ・ A 型 (実務言語能力)、B 型 (原語修学能力) に区分 ・ 聞く/読む、話す、書く、から選択して受験可能
MATE (Multimedia Assisted Test of English)	スンミョン 女子大学校	MATE 管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 話す、書く、を評価 ・ マルチメディア活用遂行能力を評価
TEFOW (Test for Open World)	テポ研究院	テポ研究院	<ul style="list-style-type: none"> ・ 聞く、読む、話す、書くの総てを評価 ・ 段階別 (5 段階) の難易度による問題構成
英語関連の国家公認の 現況 (教育部、2005 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・ TEPS (1, 2 級) ・ ESPT (成人 1, 2 級) ・ PELT (韓国外国語評価院、1, 2, 3 級) * PELT (Practical English Level Test) 	

□ TOEIC、TOEFL 受験者数('01～'05)

(単位：名)

区分	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
TOEIC	985,118	1,131,696	1,687,512	1,834,990	1,856,307
TOEFL	56,091	71,429	78,164	85,010	106,244
計	1,035,209	1,203,125	1,765,676	1,920,000	1,962,551

日本の英語能力検定試験(STEP)

STEP (Society for Testing English Proficiency) は、日本の英語資格試験として「英検」と言われ、最近では主管機関の名称にしたがってSTEPといわれる

STEPは、実用英語の普及と向上を目的として1963年4月に日本英語検定協会が設立し、同年8月、日本文部省後援のもと、第1回実用英語技能検定として、1級・2級・3級の試験を全国49都市で実施

1966年に社会教育的観点から成立したSTEPであるが、中・高等学校で反響が大きく、基礎等級として4級が導入され、これを契機に中・高校生の受験者が増加し、学校でSTEPの利用が次第に拡大

1968年2月には、文部省認定の技能検定試験となり、1987年、1級と2級の間級として準1級が、初級学習者のために5級が新設

- 1994年には、2級と3級の間級として準2級が新設され、STEPは7等級を備えた

1997年からSTEPは「会話中心に」という趣旨に沿って、1次試験、2次試験の方式を研究して改善

- 聞く・話す・読む・書くの4技能をそれぞれの級により評価するので、聞く・話すは総ての級で最大の目標になる

筆記試験はもちろん、総ての級に聞き取り試験が、さらに3級以上では面接方式による会話試験を通して、それぞれの技能を直接測定している

＜STEPの等級と水準＞

等級	対象	水準
1 級	大学上級 / 10,000～15,000語	社会生活に必要な英語を幅広く十分に理解し、自身の意思を表現できる
準1 級	大学中級 / 7,500語	日常生活や社会生活に必要な英語を理解し、特に口頭で表現できる
2 級	高校卒業 / 5,100語	日常生活や職場に必要な英語を理解し特に口頭で表現できる
準2 級	高校中級 / 3,600語	日常生活に必要な、平易な英語を理解し特に口頭で表現できる
3 級	中学卒業 / 2,100語	基本的な英語を理解し、特に口頭で表現できる
4 級	中学中級 / 1,300語	基礎的な英語を理解し、平易な英語を聞き、話すことができる
5 級	中学初級 / 600語	初歩的な英語を理解し、簡単な英語を聞き、話すことができる

ヨーロッパ各国の英語評価方式

1. フィンランドの英語評価

フィンランドでは、大学入学試験に英語が必要科目で、英語の試験は書くパートと聞くパートに分かれる

書くパートは、読解選択方式25問、読解主観式5問、文法・語彙主観式10問と英語のエッセー4問から成る

聞くパートは、選択方式30問と主観式5問から成る

採点は教師が行い、最終点数は評価院で確定し、約5%の学生が基準を満たさない

2. スウェーデンの国家水準英語試験

スウェーデンでは、主要学業の達成度も評価し、卒業試験に英語が必須

英語は、5学年では学業達成も試験で、6 - 9学年では診断評価、また9学年の卒業試験では必ず受けなければならない

採点は教師により行われ、採点方法は詳細に開発され普及

総ての英語の試験は、話す・聞く・読む・書くで構成

3. オランダの話す・書くの評価

オランダでは、高等学校国家水準の卒業試験を受けるが、英語は必修科目

大学入学には、学内の試験50%と、国家規模の試験50%を合わせて点数を提示

国家規模の卒業試験は読解のみで、学内の試験は話す・書くの評価が必須

問題用紙と採点基準票は学校が開発して利用するか、またはCITO（評価機関）で開発された試験を使用

4. 示唆点

国家規模の卒業試験および入学試験と学内の試験で、統合的に、あるいはそれぞれに、話す・書くの評価ができている点

- 学校の授業は試験と対比し、話す・書く本位で進められる

第2に、話す・書くの評価の採点が教師により行われていて、これは、話す・書くの評価をする際の問題点を解消するだけでなく、教師に生徒評価の主導権を与える点で重要

9 拠点初等学校英語体験学習センター構築

□ 目的

英語の話す・聞くを集中的に訓練できる地域拠点センターを構築・運営し、農漁村や都市の低所得層密集地域内の児童に英語の訓練の機会を提供

地方自治体の英語村等に対する投資需要を学校で吸収し、学校の教育条件を強化

□ 主要内容

農山漁村および都市低所得層の子どものために、拠点初等学校英語体験学習センターを構築し、運営

- 該当地域の子どもたちに集中的な英語訓練の機会を提供
- 遊休教室をリモデルして原語民講師を配置し、英語プログラムを常時運営
'07年に農山漁村および都市低所得地域に試行運営 試行運営の結果を元に拡大('10年までに総500箇所を目標)

□ 期待される効果

地域／階層間の英語学習格差の緩和

- 拠点初等学校英語学習センターを活用して、農山漁村および低所得層地域の子どもの集中的な英語学習の機会を提供
- 子どもたちの実用英語能力が向上することで、今後変化する職業世界に対する基礎能力を伸ばす

農山漁村および年低所得層の教育条件改善により、国の均衡的な発展を図る

< 参考 >

初等学校の余剰教室を活用した英語体験学習センター事例

区分	仁川西区 英語村	全州 英語村	光州 西部教育庁
特徴	・ 閉校活用	・ 学校の余剰建物活用	・ 余剰教室活用
規模	・ チャンシン初等学校移転敷地 および建物 敷地：3,492坪、建物：730坪 ・ 体験室 12室、 会話室、 カフェテリア、医務室等	・ キリン初等学校内の余剰建物 1棟活用 敷地：580坪、建物：784坪 ・ 図書館、一般講義室、 マルチメディア教育室、 体験室(23箇所)	・ ソンチャン初等学校4階 7教室(140坪) ・ 語学室1室、英語体験室1室、 水準別学習室 4室
造成費	・ 37億ウォン	・ 30億ウォン	・ 1億ウォン
運営費	・ 37億ウォン	・ 8億ウォン	・ 7千2百万ウォン
運営	・ 仁川西区庁からウンジン シンクビクに委託運営	・ 財団法人 全州英語村	・ 西部教育庁、 ソンチャン初等学校
原語民 教師数	・ 42名	・ 8名	・ 2名
収容 人員	・ 学期(3ヶ月)： 3,456名 ・ 年間： 13,600名	・ 1回： 100名 ・ 年間： 4,900名	・ 放課後学校： 80名
プログラム 参加費	・ 初等クラス(3ヶ月) ー 80,000ウォン ・ 成人クラス(1ヶ月)	・ 平日 生活クラス(1週間) ー 40,000ウォン ・ 週末 深化クラス(10週、土) ー 100,000ウォン ・ 季節休業期 特別クラス(2週) ー 105,000ウォン	・ 正規教育課程の放課後学校 ー 50,000ウォン (2ヶ月、週3時間)

自治体運営の英語村現況

□ 英語村運営現況（１０ヶ所）

地域	運営 (開院)		事業費		講師		５泊６日プログラム		
			施設費 (億ウォン)	運営費 (億ウォン)	外国人 (名)	韓国人 (名)	対象	参加費 (ウォン)	年間 参加人員
ソウル (ブンナプ キャンプ)	(株)ヘラルドメディア (04. 12)		600 *リモデル 費(121億)	44	37	25	小５、６	160,000	12,000
ソウル (スユ キャンプ)	YBMエデュケーション (06. 3)		367	－	35	25	小５、６	160,000	－
京畿	(財)京畿 英語文化院	アンザン (04. 8)	84	61	38	20	中２	80,000	18,000
		パジュ (06. 4)	997 (土地購入 費含む)	150	100	50	中２	80,000	40,000
	アンザン 市庁、 (株)ヘラルド メディア	ファジョン庁 青少年 英語村 (06. 9)	19 (閉校)	－	6	2	小6	50,000 (非合宿)	－
城南	(株)エデュ朝鮮(05. 12)		121	35	24	10	小6	160,000	12,000
全州	(株)全州英語村(05. 10)		30 (閉校)	10	8	4	小6	40,000 (非合宿)	4,900
慶南 チャンニョン	(財)チャンニョン教育庁 (05. 10)		4. 5 (学校内)	－	5	－	小3～中3	15,000 (非合宿)	1,140
仁川	(財)パルボン産業教育院		25	－	24	22		120,000	8,800
仁川西区	(株)ウンジンシンクビック (06. 9. 6)		37 (閉校)	37	42	24	初等	80,000 (非合宿)	13,600

□ 設立予定の英語村現況（１０ヵ所）

英語村名	造成規模		事業費		開院予定
	建物	土地	改装	建物新設	
京畿英語村 陽平キャンプ	5,000坪	49,000坪	－	500億ウォン	‘08. 2
釜山クロボル ビレッジ	4,000坪	6,000坪	－	300億ウォン	‘08. 3
大邱英語村	1,134坪	2,928坪	－	285億ウォン	‘07. 5
大田英語村	1,500坪	3,000坪	－	優先協議対象者 募集広告中	‘07下半期
慶南英語村	2,469坪	3,117坪	－	－	‘08
水原英語村	650坪	1,175坪	93.6億ウォン	240億ウォン	未定
イクサン英語体験 学習修練院	2,329坪	－	－	163.7億ウォン (閉校敷地)	‘08. 12
スンチョン市 英語体験センター	750坪	3,984坪	50億ウォン	宿泊棟新築	‘06. 11
ヨンス市外国語 教育センター	600坪	未定	40億ウォン	〃	‘07. 12
木浦市英語 体験学習場	800坪	遊休学校 活用	15億ウォン	－	‘06. 10

全国遊休教室現況

2006年 9 月現在

地域	小	中	高	計
ソウル	14	84	102	200
釜山	0	17	0	17
大邱	398	450	257	1, 105
仁川	201	188	155	544
光州	137	100	11	248
大田	63	183	0	246
蔚山	190	45	0	235
京畿	896	937	357	2, 190
江原	48	4	30	82
忠北	154	34	5	193
忠南	0	24	24	48
全北	168	23	6	197
全南	27	47	32	106
慶北	28	23	21	72
慶南	356	72	0	428
済州	0	0	0	0
計	2, 680	2, 231	1, 000	5, 911

10 英語学習専用の衛星ＴＶ放送、インターネットポータル構築・運営

□ 目的

放送媒体およびインターネットを活用し良質の英語学習プログラムを提供することで、英語関連の私教育費を節減

農山漁村の生徒に英語学習の機会を拡大し、英語学習の格差の解消を図る

□ 事業内容

英語学習プログラムを主な目的とする衛星ＴＶチャンネルをＥＢＳ（ＥＢＳ プラス３）で運営する

小・中・高・大学生および成人を対象に対象別・水準別のプログラムを提供する

職業教育を目的に確保したＥＢＳの衛星チャンネルを英語学習の用途に転換する

英語学習専用のインターネットポータルを構築し、運営する

英語学習専用衛星ＴＶ放送と連携して、多様な放送・インターネットのコンテンツを提供する

いつでも、どこでも英語学習ができるように、ＤＭＢ、ＭＰ３（携帯電話活用）用の英語学習コンテンツを普及させる

- 既存のＤＭＢ事業者との協約により、英語学習コンテンツを提供する
- インターネット英語学習ポータルを通して、ＭＰ３用の英語学習コンテンツを普及させる

< 参考 >

英語教育に成功した海外の事例（フィンランド）

1. 社会・文化的背景

ヨーロッパ諸国間の交流が頻繁で、国民の外国語受容性が高い

人口500万人の小国として、国家の存続と発展のために外国語での意思疎通能力が重視される

☞ TOEFL('04～'05)：フィンランド257点、スペイン249点、韓国215点

2. プラス要因

○ 英語学習に有利な社会環境

- ・国民の77%が英語を使用する
- ・TV放送の50%以上が英語放送（外国映画は原語で放送され、字幕にフィンランド語）

○ 学校の英語教育

- ・英語教師は母国語と同程度に英語を使用し、英語教師の78%が英語で授業を行う
- ・小学校3年から英語学習を始め（週2時間）、成績不振の生徒には補習を行う（約20%の生徒）
- ・大学でも英語での講義の比重が高い（経営学科は100%が英語での講義）

3. 政策的示唆点

学校英語授業の質を向上させる

- ・英語教師の力量を高め、英語で行う英語授業を多くする
- ・英語で話し、聞き、書く等、意思疎通を中心にした教育を強化する

英語を体験できる機会を提供する

- ・各種の体験学習プログラムを拡大する

社会で英語を体験できる環境を整える

- ・インターネット、TV、ラジオ等、メディアを積極的に活用する

< 参考 >

英語学習サイトの現況

サイト名	利用費用	主要な対象	備考
イーティ英語	月 11,000ウォン	幼児と小学生	
Child U	年 330,000ウォン	就学前幼児から 成人まで	アメリカの教科書の講義
イングリッシュ フォーク	月 10,000ウォン (作文は別途)	小学生中心	7段階 140レッスン(7ヶ月コース)
ETハウス (能率教育)	月 10,000ウォン	一般対象 小・中等コーナー 一部運営	- 全360のオンライン講義 - 安い利用料で教材販売
LC-School	学校全体 年300万ウォン 500名基準 年500万ウォン	学校団体加入 (小・中・高)	聞き取り中心の講義
Tenクラブ	3ヶ月 189,000ウォン	一般対象	オンライン聞き取り+電話英語 教材ベースの講義